


評価対象年度	平成21年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	7	施策	16
--------	--------	------------------	----	---	----	----

施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	施策担当部局	教育庁
------------	-------------------------	--------	-----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (義務教育課)
-------------------	-----	-----------------------	--------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性がはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切に する心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自 立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになってい る。 心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登 校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が大幅に減少している。 児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営 んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。	
その実現のために行う施策の方向	多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組の推進 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発 みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組の推進 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修及びスクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置、専門家・ 関係機関との連携による教育相談体制の充実と、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組の推進 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上のための取組の推進	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	307,344	289,347	243,754

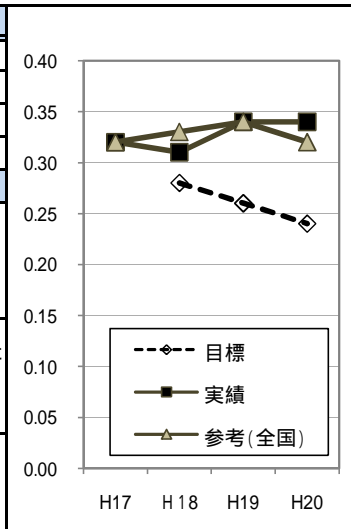
施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市化や少子化、人間関係の希薄化等が進む中で、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。 ・近年の子どもの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くなっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに、体調の不良や非行の一因ともいわれている。 ・核家族化が進行し、子どもたちがゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化している。また、子どもたちは周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での生活が不足している。 ・いじめや不登校・中途退学、少年犯罪等の問題行動の原因は、家庭や社会の教育力の低下にあると言われていいる。このため発達途中にある生徒の心のケアを専門的技術をもったスクールカウンセラーが行うことにより、生徒を望ましい方向に導く必要がある。また、カウンセラーが教職員と連携し、校内の相談体制を充実することで、問題行動等の未然防止や早期解決に向けた助言等を行うことが重要である。 ・平成20年6月に「有害サイト対策法」が成立し、本県としてもこの法律に基づき、インターネットでの被害を未然に防止するための対策が求められている。 ・全国的に子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。 ・児童生徒の健康問題として、保健室登校、性の逸脱行動、アレルギー疾患等の増加・深刻化が新たな問題となっており、その対応にあたっては、より高度な専門性が求められている。 ・全国各地で登下校中の児童・生徒が被害者となる事案が多発しており、本県でも平成19年度に重大事案が発生している。 	

県民意識調査結果						
この施策に対する重視度	調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重 要	重視の割合	44.4%	79.6%	49.9%	81.6%
	やや重要		35.2%		31.7%	
	あまり重要ではない		7.0%		5.2%	
	重要ではない		2.0%		2.1%	
	わからない		11.4%		11.0%	
	調査回答者数		1,728		1,824	
この施策に対する満足度	満 足	満足の割合	9.9%	41.9%	9.1%	39.5%
	やや満足		32.0%		30.4%	
	やや不満		22.7%		21.6%	
	不満		8.7%		9.5%	
	わからない		26.7%		29.4%	
	調査回答者数		1,699		1,801	
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について、「重視」の割合が8割前後で推移しており、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が4割前後であることから、引き続き満足度の向上を図る必要がある。また、「わからない」と回答した割合が、3割近くになっていることから、施策の成果の周知に一層努める必要がある。 ・優先すべき項目として、「社会・自然体験の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組」が26.2%「基本的な生活習慣育成の普及啓発」が24.8%を占めていることから、今後各種体験活動を推進し、心の教育を充実させる事業や基本的な生活習慣を身に付けることの普及啓発に取り組んでいく必要がある。 			

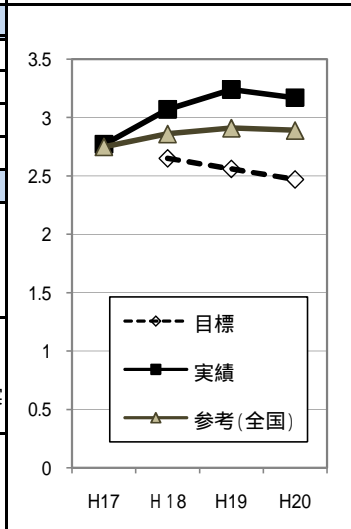
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

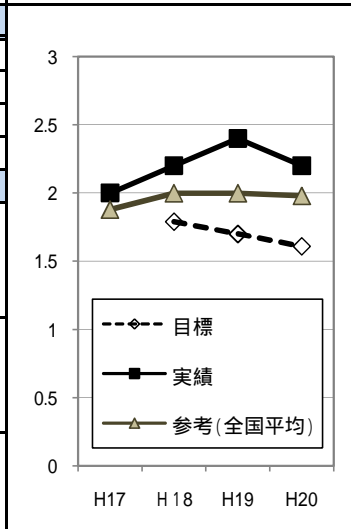
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	0.30	0.28	0.26	0.24
	実績値(b)	0.32	0.31	0.34	0.34
	達成(進捗)率(b)/(a)	94%	81.0%	76%	71%
達成度		-	B	C	C
目標値の設定根拠	・平成18年度に平成22年度の目標値0.20を設定し、それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 (平成22年度 不登校児童目標数 254人) $254 / 126,621 = 0.2\%$ 126,621人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値				
実績値の分析	・不登校児童数は前年度比11人減の439人で、出現率は前年度と同じ0.34%であった。前年度と比べると「家庭の生活環境の急激な変化」が増加し「本人に関わる問題」をきっかけとする不登校児童数が減少傾向にある。目標値との乖離が広がったままであり、今後も校内指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 0.32(平成17年度) 0.31(平成18年度) 0.34(平成19年度) 0.34(平成20年度) 全国 0.32(平成17年度) 0.33(平成18年度) 0.34(平成19年度) 0.32(平成20年度)				



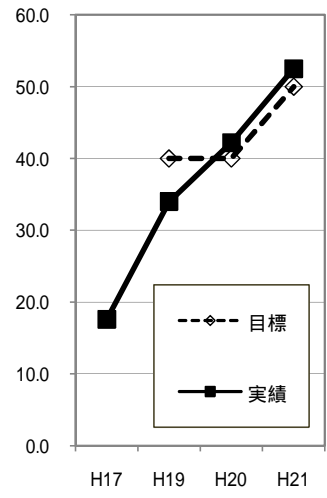
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	2.73	2.65	2.56	2.47
	実績値(b)	2.77	3.07	3.24	3.17
	達成(進捗)率(b)/(a)	98%	83%	79%	78%
達成度		-	C	C	C
目標値の設定根拠	・平成18年度に平成22年度の目標値2.3を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 (平成22年度 不登校生徒目標数 1497人) $1497 / 65,115 = 2.3\%$ 65,115人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値				
実績値の分析	・不登校生徒数は前年度比80人減の2,123人で、出現率は0.07ポイント減の3.17%になった。前年度と比べ「(いじめを除く)友人関係をめぐる問題」が増加しているものの「本人に関わる問題」をきっかけとする不登校生徒数が6.6ポイントも減少したためと考えられる。今後もスクールカウンセラーの有効な活用や各学校での校内生徒指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努めていかなければならない。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 2.77(平成17年度) 3.07(平成18年度) 3.24(平成19年度) 3.17(平成20年度) 全国 2.75(平成17年度) 2.86(平成18年度) 2.91(平成19年度) 2.89(平成20年度)				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 不登校児童生徒の在籍者比率(中学1年生)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	1.87	1.79	1.70	1.61
	実績値(b)	2.00	2.20	2.40	2.20
	達成(進捗)率(b)/(a)	95%	77%	71%	73%
達成度		-	C	C	C
目標値の設定根拠	・平成18年度に平成22年度の目標値1.4を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 (平成22年度 中1不登校生徒目標数 304人) $305 / 21,857 = 1.4\%$ 21,857人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値				
実績値の分析	・不登校生徒数は前年度比65人減の483人で、出現率は0.2ポイント減の2.20%になった。「(いじめを除く)友人関係をめぐる問題」をきっかけとする不登校生徒は依然増加傾向にあり、今後とも校内生徒指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 2.00(平成17年度) 2.20(平成18年度) 2.40(平成19年度) 2.20(平成20年度) 全国 1.88(平成17年度) 2.00(平成18年度) 2.00(平成19年度) 1.98(平成20年度)				



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	40.0	40.0	50.0
	体力・運動能力調査結果の小・中・高等学校全204項目中で、目標値を超えた項目の割合	実績値(b)	17.6	34.0	42.2	52.5
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	85%	106%	105%
		達成度	-	B	A	A
目標値の設定根拠	<p>・本県の児童・生徒の体力運動能力の低下傾向は、低下の度合いが減少し、ここ数年は年度間で若干上下する傾向を示す項目が多く見られる状況である。そこで、現在の体力・運動能力調査(新体力テスト)導入から、本プロジェクトが教育庁重点事業になる前年までの、宮城県平均値の最高値を目標に設定し、「低下傾向に歯止め」をかけ、「上昇に転じる」ことを目標としている。平成20年度までの目標値を40%、平成24年度までを80%とし、年度ごとの目標値を設定している。</p>					
実績値の分析	<p>・平成18年度は小中高等学校の全員調査が始まった年度である。小学校ではわずか3項目であったが、平成21年度には38項目まで増えている。中学校では横ばいであるが、高等学校でも18項目から平成21年度には36項目と倍増している。全体での達成率(H21)は52.5%となっている。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・種目別の状況では、上体起こしや反復横とびでは90%以上の達成率となっている。一方、握力は全学年にわたって未達成となっており、持久走、立ち幅とび、ボール投げも達成率が低くなっている。全体として体力向上に向けた動きが感じられるものの、依然として全国平均値との差は大きくなっている。</p>					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・県民意識調査結果からは、重視度について、「重要」の割合が8割前後で推移していることから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことがうかがえる。また、満足度については「満足」の割合が4割前後で推移していることから、今後事業内容の改善・充実を図る必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは小・中・高校生に関する不登校やいじめ、問題行動等への対応とともに、子どもの生活習慣の形成や心身の健康増進、安全対策等が喫緊の課題として対応が求められている。</p> <p>・目標指標等の状況については、小・中学校において前年度より不登校出現率が増加し、本県が設定している目標値に達していない。特に中学校における不登校出現率は、全国に比べても高く、よい状況とはいえない。</p> <p>・事業の実績及び成果等については、効率的な展開がなされているものの、新体力テストの平均値など全国の状況と比べると劣っている部分があり、努力を要する。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である「豊かな人間性、基本的な生活習慣・規範意識の定着、いじめや不登校等問題行動の未然防止・減少、体力・運動能力の向上」という姿にはまだ遠く、本施策の進捗状況はやや遅れていると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・施策の進捗状況はやや遅れているが、不登校児童生徒の復帰率は増加傾向にあるなど成果は出ており、事業構成は維持していきたい。</p> <p>・志教育の推進、問題行動等の未然防止策や児童生徒の人間関係構築力向上の観点からも本事業の継続は必要である。</p> <p>・県民意識調査では、体験活動や心の教育の充実、基本的な生活習慣の育成について優先すべきとする割合が高いため、関連する事業の内容についてさらに充実させる必要がある。</p>

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・よりよい体験活動の継続実施のためにも、体験活動の改善と精選を検討しながら、市町村教委や学校で事業を継続的に実施する必要がある。

・重要課題である不登校や問題行動等の防止策として、家庭・地域社会・教育委員会、専門家、関連機関との連携による問題の早期発見・早期対応、きめ細かな教育相談体制の確立を図っていかねばならない。

・児童生徒・保護者には理解が深まってきているが、どの事業においても、地域社会の協力が必要である。関係機関と連携を深めて、各種企業や団体の活動を促し、社会全体で取り組む体制を進めていく必要がある。

・現状の把握と体制の確立、高校生への情報モラルの定着が急務である。

・事業の成果を踏まえた研修を行い、解決に生かすとともに、課題に対応するための組織づくり、各学校における健康教育の一層の充実を図る必要がある。

・防犯に関する知識や団体との連携手法、学校との関係保持についてはそれぞれのスクールガード(学校安全ボランティア)・リーダーに委ねられた状態である。

次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針

・志教育との関連を図りながら体験活動や心の教育を充実させていくとともに、関係各課と連携を十分に図り、不登校児童生徒の減少につなげていく。具体的には、キャリアプロデューサーのコーディネートにより、学校と地域社会・産業界との連携を密にし、中学生の職場体験活動をより充実させていくとともに、プランに基づいた小・中・高等学校での「志教育」がより推進されるよう、実践事例や子どもたちの取組を広く紹介していく。

・「地域ネットワークセンター」での個別訪問指導や体験活動を通じた人間関係の構築・心の開示等の効果による不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を進めるとともに、不登校率・中途退学率の高い高校へのカウンセラーの傾斜配置をさらに進め、学校組織とカウンセラーが有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立し、不登校の未然防止と学校復帰につなげていく。

・「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」等研修会の充実と成果情報の提供で各学校での実践につなげ、児童生徒の体力向上につなげていく。

・登下校時の児童・生徒の安全を確保するためスクールガードボランティア組織への支援とともに、ネットパトロールスキルアップ研修会や県警からの講師派遣等で情報モラルの定着に努める。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性	
1	13歳の社会へのかけ橋づくり事業 教育庁・義務教育課	1,086	実施中学校数	129校	活動を行った生徒数の割合 60%	妥当	成果があった	効率的	廃止
2	豊かな体験活動推進事業 教育庁・義務教育課	6,618	実施地域、 学校数	8校等	体験活動を行った児童生徒数 179人	概ね妥当	成果があった	効率的	縮小
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 教育庁・総務課、教育企画室、義務教育課、スポーツ健康課、生涯学習課	非予算的手法	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動の展開数	33回	朝食を欠食する児童の割合 3.4%	妥当	ある程度成果があった	-	維持

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
4	みやぎアドベンチャー プログラム事業 教育庁・教職員課,義務教育課,高校教育課,生涯学習課	1,278	研修会受講者数	472人	不登校児童生徒数	3,794人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
5	登校支援ネットワーク事業 教育庁・義務教育課	7,400	相談員の総派遣時間数	1,677時間	派遣回数	598回	概ね妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
6	子どもの心すこやか育成事業(教育相談充実事業) 教育庁・義務教育課	145,338	中学校スクールカウンセラーの配置校数	152校	中学校スクールカウンセラーの相談件数	42,106件	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業 教育庁・高校教育課	52,956	配置校数	80校	カウンセリングを受けた生徒・保護者・教員	10,709人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	総合教育相談事業 教育庁・高校教育課	13,402	相談実施日数	359日	相談件数	1,645件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	ネット被害未然防止対策事業 教育庁・高校教育課	非予算的手法	学校裏サイト検索対象校数	561校	問題サイトの検索件数	686件	妥当	成果があった	-	維持
10	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業 教育庁・スポーツ健康課	3,201	宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査の実施参加数<反復横とび>	231,266人	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合	52.5%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充
11	健康教育推進充実事業 教育庁・スポーツ健康課	1,511	研修会等参加者数	783人	研修会等参加者の満足した人の割合	-	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
12	学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲) 教育庁・スポーツ健康課	10,964	スクールガード・リーダー1人当たりの学校巡回日数	80日	学校安全体制整備率(学校安全ボランティアの設置率)	90%	妥当	成果があった	効率的	縮小
事業費合計		243,754								